



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月12日

東

上場会社名 株式会社アイティフォー

上場取引所

コード番号 4743

URL <https://ir.itfor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 坂田 幸司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営本部長

(氏名) 武内 健治

TEL 03-5275-7847

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	4,624	9.2	555	28.5	509	3.5	357	0.8
2026年3月期第1四半期	4,235	△13.9	431	△43.1	492	△39.6	354	△35.4

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 713百万円(134.0%) 2026年3月期第1四半期 305百万円(△48.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	13.51	—
2026年3月期第1四半期	13.42	—

(注) 1. 「1株当たり四半期純利益」の算定上、取締役および従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	25,695	20,523	78.0	757.82
2026年3月期	28,066	21,146	73.6	780.48

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 20,053百万円 2026年3月期 20,654百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,800	17.1	1,400	21.1	1,450	15.6	1,000	1.2	37.79
通期	28,000	21.2	4,800	24.4	4,900	20.9	3,400	21.6	128.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上、取締役および従業員向け株式交付信託が保有する当社株式を期末発行済株式数から控除する期末自己株式数に含めております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 — 社(社名)

、除外 2 社(社名)

株式会社シディ、ブレン・アシスト株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料 9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	27,911,900株	2026年3月期	27,911,900株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	1,449,497株	2026年3月期	1,448,744株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	26,462,763株	2026年3月期1Q	26,421,518株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、取締役および従業員向け株式交付信託が保有する当社株式が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

①当期の業績の概況

当第1四半期連結累計期間（2026年4月1日～2026年6月30日）におけるわが国の経済は、依然として高水準で推移する物価上昇に対し、名目賃金の引き上げが追いつかない「実質賃金の伸び悩み」が継続したことで、個人消費は力強さを欠く推移となりました。また、日本銀行による金利引き上げに伴う資金調達コストの上昇や、深刻化する構造的な人手不足が、企業の事業活動における継続的な課題となっております。

海外においても、米国の関税政策を巡る通商摩擦の長期化や地政学リスクの継続を受け、依然として先行き不透明な情勢が続きました。主要国におけるインフレ圧力は一定の落ち着きを見せつつあるものの、高水準の金利環境が世界的な景気減速の懸念材料となっております。

不透明な経済環境下でも当社グループを取り巻くITサービス業界の投資意欲は旺盛でした。人手不足を背景とした非対面化やDX（デジタルトランスフォーメーション）は企業の喫緊の課題であり、AI等の先端技術によるビジネスモデル変革への投資意欲は引き続き高い状態にあります。

そのような環境下においても持続可能な成長を目指すため、当社グループは、FY2033構想「HIGH FIVE 2033」という新たな長期ビジョンを打ち出しております。これは、現在の事業基盤を活用し新しい領域へ展開、拡大させ、地域内で経済が循環する「地域還流型ビジネス」を生み出す企業を目指すもので、当社グループの事業を通して、人々の豊かな時間の創出に貢献していきます。そこで、「HIGH FIVE 2033」の実現に向けて、2024年度から2026年度までの3カ年を対象とした第4次中期経営計画「FLY ON 2026」をスタートしており、2026年度はその最終年度になります。第3次中期経営計画で確立した「経営基盤の強化」「収益性の向上」「ESG経営の進化」を土台に、既存事業を力強く発展させるとともに新規事業で飛躍的に成長するというテーマのもと、「事業戦略」「人財戦略」「企業価値向上戦略」の3つの戦略を掲げて活動を進めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前期	当期	前期比(%)
売上高	4,235	4,624	9.2
営業利益	431	555	28.5
経常利益	492	509	3.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	354	357	0.8
受注高	4,427	4,871	10.0
受注残	16,487	17,759	7.7

②当社グループの営業活動に関して

当社グループは、専門特化した独自ソリューションと外部パートナーとのエコシステム構築により、高い参入障壁と成長性を両立させています。

・市場深耕とグループ展開による収益最大化

金融領域において、強固な信頼関係を背景に未導入システムを次々と展開しています。既存システムの更改に加え、業務領域を広げる提案が売上拡大につながっています。さらに銀行本体での実績を活かし、系列のカード会社・保証会社等へも導入を加速。グループ全体のプラットフォーム化により、収益機会を最大化し持続的成長を実現します。

・AI実装による既存事業の高度化と優位性の確立

金融・自治体・流通など、既存の基幹システムやサービスへのAI実装を加速させます。顧客の業務プロセスを深く理解する当社ならではのドメイン知識を活かし、現場の課題に即した実用的なAIソリューションを提供します。これにより、既存事業の付加価値を飛躍的に高め、他社の追随を許さない圧倒的な競争力強化と持続的な成長を目指します。

・次世代プロダクトによる成長加速とDXの深化

さらなる成長に向け付加価値の高い次世代プロダクトを投入しています。督促自動化サービス「Payコレクト」は請求から支払手段提供までを完結し、人手不足解消と利便性向上を両立します。また「Agent Hub」は金融機関と法律事務所間の情報共有を仲介し業務を効率化します。さらに家族への情報継承を支える「デジシェア」など、新領域での価値提供を通じ成長を牽引します。

・社会課題解決とシステム販売の連動による市場拡大

「ロボティックコール」による自動化で人手不足を解消し、国策のキャッシュレス化を追い風にマルチ決済端末「iRITS Pay 決済ターミナル」の導入を加速させています。ペーパーレス化や審査短縮を通じ、環境負荷低減と顧客の収益化を同時に支援しています。さらに、出資した株式会社PaykeやWAmazing株式会社の外国人向けソリューションにより、地方でのインバウンド対応や外国人の就労対応という深刻な課題解決にも貢献し、社会課題解決を直接的な事業成長へつなげています。

・戦略的投資によるエコシステムの拡張

2025年度に株式会社バカン、株式会社Payke、2026年度は株式会社ZenTech、MetCom株式会社、WAmazing株式会社への出資に加え、当期は外国人就業者向け銀行口座開設サービスを手掛ける株式会社GIGABANKへ新たに投資を実行しました。自社リソースに外部の技術（インバウンド、防災、AI等）を掛け合わせることで、社会課題解決型の新サービスを迅速に創出し、顧客への提供価値を多層化させています。

③当期の業績に対する考察

地方銀行の再編・減少が進む市場環境下においても、既存顧客のシステム更新需要を確実に捕捉しつつ、付加価値の高い新規ソリューションを投入することで着実な増収を実現しています。あわせて、地方銀行系列の金融機関（カード会社・保証会社等）への横展開が順調に進捗し、顧客基盤の裾野拡大が収益を押し上げています。

報告セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

（システム開発・販売）

（単位：百万円）

	前期	当期	前期比(%)
売上高	1,952	2,167	11.0
セグメント利益	187	246	31.6
受注高	3,180	2,683	(15.6)

受注においては、当社グループの基幹事業である金融機関向けのソフト開発、インフラ設備の更改、個人ローン業務支援システム「SCOPE」など受注が計画通り堅調に推移いたしましたが、公共分野向けの自治体情報システム標準化対応案件の受注が計画通り下期によった影響を受け減少となりました。また、売上高においては、株式会社アイセルなどの連結子会社化に加え、新ECシステムの販売が順調に推移したことで増収となりました。

（リカーリング）

（単位：百万円）

	前期	当期	前期比(%)
売上高	2,282	2,456	7.6
セグメント利益	245	308	25.6
受注高	1,246	2,188	75.6

安定収益源である保守サービスは、順調に伸長しております。公共分野向けBPO（業務受託）サービスにおいて、ドミナント戦略による受注活動の効率化をはかると共に、リソースを拡充した結果、受注高、売上高、セグメント利益において前年同期を上回っております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は25,695百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,371百万円減少いたしました。流動資産は16,700百万円となり、3,381百万円減少いたしました。主な原因は、有価証券が1,094百万円、棚卸資産が444百万円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が3,414百万円、現金及び預金が1,542百万円減少したことなどです。固定資産は8,994百万円となり、1,009百万円増加いたしました。主な原因は繰延税金資産が185百万円減少しましたが、投資有価証券が取得と時価評価により951百万円増加したことなどです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は5,171百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,748百万円減少いたしました。流動負債は4,270百万円となり、1,808百万円減少いたしました。主な原因は、契約負債が380百万円増加しましたが、買掛金が1,005百万円、未払法人税等が898百万円、賞与引当金が350百万円減少したことなどです。固定負債は901百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は20,523百万円となり、前連結会計年度末に比べて622百万円減少いたしました。主な原因は、その他有価証券評価差額金の増加により340百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により357百万円増加しましたが、剰余金の配当により1,345百万円減少したことなどです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の73.6%から78.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での業績予想につきましては、2026年5月14日に公表いたしました、第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、業績予想は公表時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があるほか、予想自体についても今後変更となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,808,390	6,266,187
受取手形、売掛金及び契約資産	6,410,467	2,996,090
有価証券	5,094,198	6,188,668
棚卸資産	397,179	841,790
その他	371,234	410,867
貸倒引当金	△80	△3,360
流動資産合計	20,081,390	16,700,243
固定資産		
有形固定資産	1,065,520	1,047,954
無形固定資産		
のれん	108,045	101,690
その他	799,358	1,076,408
無形固定資産合計	907,404	1,178,099
投資その他の資産		
投資有価証券	4,551,539	5,503,216
繰延税金資産	268,770	82,951
その他	1,192,049	1,269,642
貸倒引当金	△268	△87,032
投資その他の資産合計	6,012,090	6,768,777
固定資産合計	7,985,015	8,994,831
資産合計	28,066,405	25,695,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,747,880	742,756
短期借入金	92,309	77,934
未払法人税等	1,105,283	206,604
賞与引当金	759,516	408,820
契約負債	902,017	1,282,027
その他	1,471,226	1,551,931
流動負債合計	6,078,233	4,270,073
固定負債		
長期借入金	146,480	130,658
退職給付に係る負債	447,553	455,790
株式給付引当金	203,364	231,673
繰延税金負債	-	37,469
その他	44,693	46,044
固定負債合計	842,091	901,636
負債合計	6,920,324	5,171,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,221,189	1,219,914
利益剰余金	18,669,531	17,730,075
自己株式	△1,566,842	△1,566,844
株主資本合計	19,448,547	18,507,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,203,583	1,543,990
退職給付に係る調整累計額	1,947	1,970
その他の包括利益累計額合計	1,205,531	1,545,961
非支配株主持分	492,002	469,588
純資産合計	21,146,081	20,523,364
負債純資産合計	28,066,405	25,695,074

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	4,235,090	4,624,028
売上原価	2,728,560	2,829,305
売上総利益	1,506,529	1,794,722
販売費及び一般管理費	1,074,591	1,239,634
営業利益	431,938	555,088
営業外収益		
受取利息	10,121	13,243
受取配当金	37,064	41,003
持分法による投資利益	5,599	-
雑収入	12,232	7,812
営業外収益合計	65,017	62,058
営業外費用		
支払利息	-	1,130
支払手数料	903	863
固定資産除却損	1,359	245
固定資産売却損	2,159	-
持分法による投資損失	-	97,832
雑損失	425	7,767
営業外費用合計	4,848	107,839
経常利益	492,107	509,306
税金等調整前四半期純利益	492,107	509,306
法人税等	137,400	136,487
四半期純利益	354,707	372,818
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	15,438
親会社株主に帰属する四半期純利益	354,707	357,380

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	354,707	372,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49,838	340,825
退職給付に係る調整額	216	23
持分法適用会社に対する持分相当額	△61	-
その他の包括利益合計	△49,684	340,848
四半期包括利益	305,023	713,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305,023	711,536
非支配株主に係る四半期包括利益	-	2,130

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、WAmaz ing株式会社の株式を追加取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

当社の連結子会社であったブレーン・アシスト株式会社は、当第1四半期連結会計期間において、同じく当社の連結子会社である株式会社アイセルにより吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社シディは、重要性がなくなったため連結の範囲から除外しております。

なお、同社は持分法の適用による影響も軽微であるため、持分法適用の範囲からも除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービスのビジネス特性を基礎としたセグメントから構成されており、「システム開発・販売」、「リカーリング」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

「システム開発・販売」は、主にシステム機器販売、ソフトウェアやシステムインフラ基盤に関する設計・開発から導入・設置までの一貫したサービスを提供しております。

「リカーリング」は、主にソフトウェア保守、ハードウェアの保守・運用、クラウド、BPOサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	システム 開発・販売	リカーリング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,952,433	2,282,656	4,235,090	—	4,235,090
セグメント間の内部売上高 または振替高	25,110	440	25,550	△25,550	—
計	1,977,544	2,283,096	4,260,641	△25,550	4,235,090
セグメント利益	187,124	245,891	433,015	△1,076	431,938

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	システム 開発・販売	リカーリング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,167,072	2,456,955	4,624,028	—	4,624,028
セグメント間の内部売上高 または振替高	18,440	984	19,424	△19,424	—
計	2,185,513	2,457,939	4,643,453	△19,424	4,624,028
セグメント利益	246,296	308,791	555,088	—	555,088

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)およびのれんの償却額は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	78,780千円	104,438千円
のれんの償却額	—	6,355

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月10日

株式会社アイティフォー
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 伊 藤 正 広
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 宅 孝 典
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社アイティフォーの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。